

# 米国NASDAQオープン (Aコース／Bコース)

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第29期(決算日2015年5月28日)

作成対象期間(2014年11月29日～2015年5月28日)

### <Aコース>

第29期末(2015年5月28日)	
基準価額	9,466円
純資産総額	2,445百万円
第29期	
騰落率	9.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

### <Bコース>

第29期末(2015年5月28日)	
基準価額	12,156円
純資産総額	8,063百万円
第29期	
騰落率	13.9%
分配金(税込み)合計	150円

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国のNASDAQ上場株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



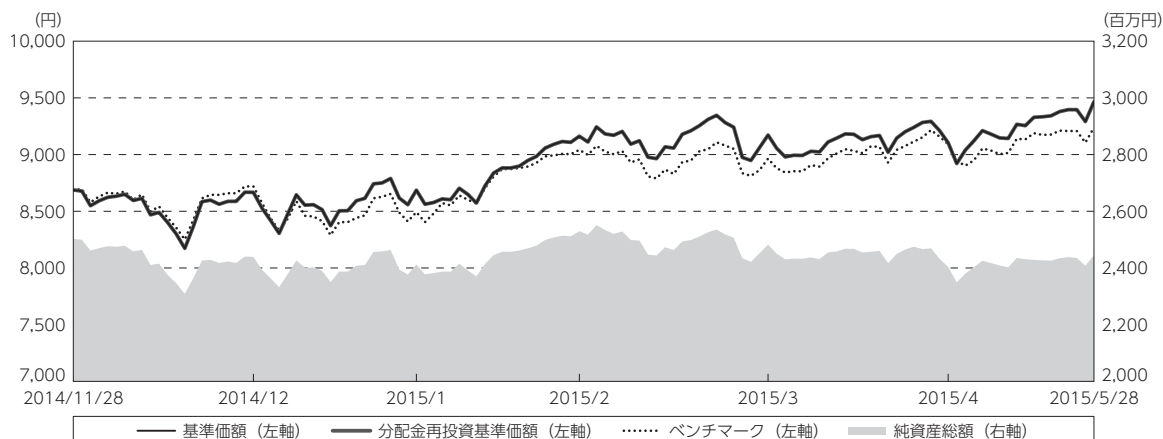
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## &lt;Aコース&gt;

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2014年11月29日～2015年5月28日)



期 首：8,688円

期 末：9,466円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 9.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円ヘッジベース)です。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2014年11月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

(下 落) 原油価格、ギリシャ株、ロシア株などが下落したこと

(上 昇) FOMC(米連邦公開市場委員会)後の声明で、FRB(米連邦準備制度理事会)の慎重な利上げ姿勢が確認されたこと

(横ばい) 2014年12月米雇用統計で時間当たり賃金の伸び率が前月比でマイナスとなったことや、2014年10-12月期の米大手金融機関の決算内容が市場予想を下回った一方、ECB(欧州中央銀行)によるQE(量的金融緩和)実施への期待が高まったことや、中国の2014年10-12月期実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったこと

(上 昇) 原油価格の反発やギリシャ情勢の改善期待が高まったこと、1月開催のFOMC議事録やイレレンFRB議長の議会証言において政策金利の引き上げについては依然として慎重であることが示唆されたこと

(横ばい) 3月の非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を大幅に下回り、早期利上げ観測が後退した一方、ギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念が再燃したこと

(上 昇) 4月の非農業部門雇用者数が市場予想並みの増加幅となり、労働市場の回復を示したことから景気に対する不安感が後退したこと

## 1万口当たりの費用明細

(2014年11月29日～2015年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 74	% 0.825	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(35)	(0.395)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(34)	(0.376)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.070	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 6)	(0.070)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.002)	
(d) その他費用	1	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	81	0.910	
期中の平均基準価額は、8,913円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

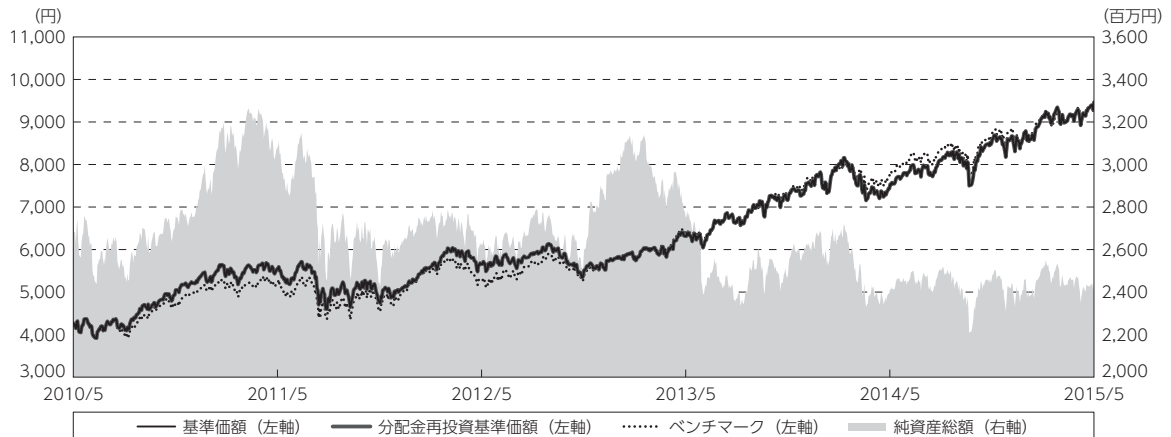
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年5月28日～2015年5月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2010年5月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円ヘッジベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2010年5月28日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2010年5月28日 決算日	2011年5月30日 決算日	2012年5月28日 決算日	2013年5月28日 決算日	2014年5月28日 決算日	2015年5月28日 決算日
基準価額 (円)	4,272	5,539	5,657	6,314	7,533	9,466
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	29.7	2.1	11.6	19.3	25.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	22.2	1.0	21.4	22.2	19.9
純資産総額 (百万円)	2,710	3,079	2,624	2,751	2,415	2,445

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

\*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数(円ヘッジベース))は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース)をもとに当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

**投資環境**

(2014年11月29日～2015年5月28日)

当期初は、原油価格の下落や日本の2014年7－9月期実質GDP成長率の弱さ、中国や欧州の経済指標が市場予想を下回ったことなどから世界景気の減速懸念が強まり、米国株式市場は下落しました。その後、FRBの利上げに対する慎重な姿勢が確認されたことから一旦は上昇しましたが、2015年年初より、原油価格の一段の下落やギリシャのユーロ離脱懸念の高まりなどから、1月中旬にかけ下落しました。その後、ECBによるQE実施の決定や、FRBの政策金利引き上げに対する慎重な姿勢が示されたこと、中国の2014年10－12月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどから、上昇基調となりました。3月上旬には、米国の早期利上げ観測が台頭したことから一旦下落したものの、その後FOMC声明で景気判断がやや引き下げられ、FRBが利上げを急がないとの見方が強まり再度上昇に転じました。期末にかけては、米国の3月貿易赤字の拡大などが懸念された場面もありましたが、4月の非農業部門雇用者数が市場予想並みの増加幅となり、労働市場の回復を示したことから景気に対する不安感が後退し上昇基調となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2014年11月29日～2015年5月28日)

**[米国NASDAQオープンマザーファンド]****・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

**・期中の主な動き**

- (1) IT（情報技術）セクターについては、オーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）を維持しつつも、その幅を縮小させました。同セクター内では半導体・半導体製造装置株やテクノロジー・ハードウェアおよび機器株のオーバーウェイト幅を拡大させた一方で、ソフトウェア・サービス株のアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）幅を拡大させました。
- (2) ヘルスケアセクターについては、バイオテクノロジー株を中心にオーバーウェイトを継続しました。
- (3) その他のセクターについては、一般消費財・サービスセクターをベンチマークに対して中立に、資本財・サービスセクターをオーバーウェイトへそれぞれ引き上げた一方、素材セクターをベンチマークに対して中立に引き下げました。

**[米国NASDAQオープンAコース]**

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

**・為替ヘッジ（為替の先物売り予約）**

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産（米ドルのみ）に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年11月29日～2015年5月28日)

\*ベンチマーク対比では2.7ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+9.0%となり、ベンチマークの+6.3%を2.7ポイント上回りました。

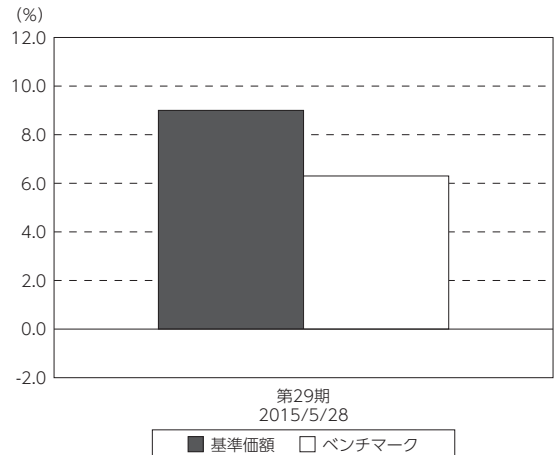
## (主なプラス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったヘルスケアセクターをオーバーウェイトとしたこと、株価騰落率がベンチマークを下回ったエネルギーセクターをアンダーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったシナゲバ・バイオフィーマ (バイオテクノロジー)、スカイワークス・ソリューションズ (半導体・半導体製造装置) などをオーバーウェイトとしたこと

## (主なマイナス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った電気通信サービスセクターをオーバーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったセンチュリー・アルミニウム (アルミ)、マンカインド (バイオテクノロジー) をオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース) です。

## 分配金

(2014年11月29日～2015年5月28日)

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、大変遺憾ながら今期の収益分配は見送らせて頂きました。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項目	第29期
	2014年11月29日～2015年5月28日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,624

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [米国NASDAQオープンマザーファンド]

#### ・投資環境

- (1) 米国経済は住宅価格や株式市場の上昇により家計部門のバランスシート調整が完了しています。加えて連邦および地方政府の税収増により公的部門の財務状況も大きく改善しました。新規雇用の創出や失業率低下が示すように、雇用市場でも順調な回復が見られます。金融政策面では、FRBが2014年10月に量的金融緩和を終了し、年内には最初の利上げが予想されるものの、経済データを注視した慎重な運営が予想されます。日銀に続いてECBも量的緩和政策に踏み出した他、中国人民銀行も金融緩和へと舵を切りました。世界的に流動性の潤沢な状態の継続が予想されます。
- (2) 米国の企業業績については、各企業が引き続きコスト削減や損益分岐点の厳格管理を行っていることから、今後も予想を上回る収益成長が可能であるとみています。昨今、散見されるようになった賃金の上昇は、経済の回復と共に価格転嫁が可能となり、企業の利幅圧迫要因とはならないと予想します。また、ITセクターを中心に企業内に現預金を潤沢に積み上げている企業が多いことから、増配や自社株買いといった株主還元策の更なる強化やM&A（企業の合併・買収）が株式市場の下支えとなると予想されます。さらに、商品市況、特に原油価格の低下は、消費を中心として米国経済の活性化に寄与すると考えられます。

#### ・運用方針

- (1) ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中長期的には、ヘルスケアセクターを中心に高い成長性を見込んでおり、特に投資価値の高い銘柄に投資を行なっていく考えです。当セクターの見方としては、2000年代初めより懸念されてきた医薬品の特許切れ問題に対し、大手医薬品企業の構造改革が終了し、中小のバイオテクノロジー企業を巻き込んだ新薬の開発・M&Aの動きなどが顕著になってきている点の評価しております。
- (2) 業種別配分に関しては、上記ヘルスケアセクターのほか、ITセクターのオーバーウェイトを継続する考えです。同セクター内では当面、半導体・半導体製造装置株をオーバーウェイト、ソフトウェア・サービス株のアンダーウェイトを維持する方針です。
- (3) 一般消費財・サービスセクターについては、ガソリン価格下落が個人消費へ与えるプラスの影響を想定し、従来のインターネット関連の小売り、映像配信サービス、旅行サービスなどに加えて、外食や小売りなどの銘柄にも投資を行なう考えです。

### [米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図る方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

Nasdaq Composite® および Nasdaq® は、The Nasdaq Stock Market, Inc. (以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。) の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

## お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年2月24日>

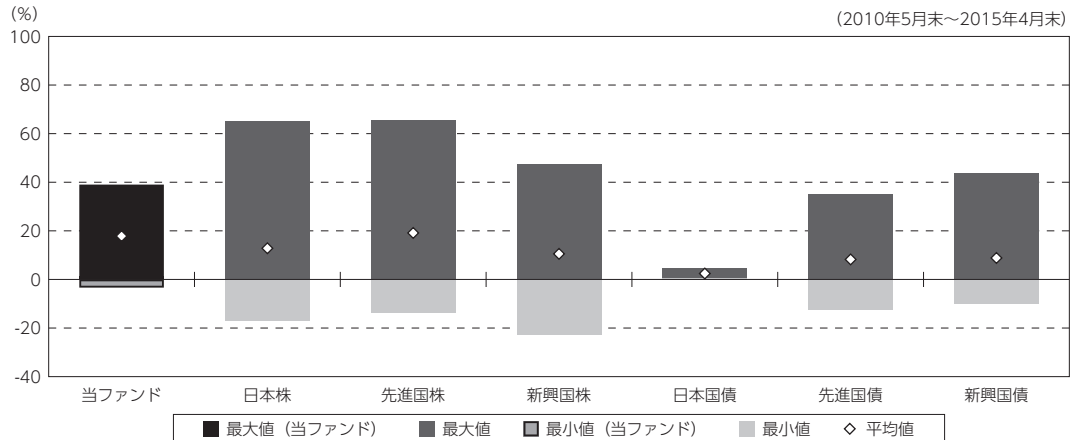
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2000年11月29日以降、無期限です。	
運用方針	米国のNASDAQ 上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。	
主要投資対象	米国NASDAQオープンAコース	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	米国NASDAQオープンマザーファンド	米国のNASDAQ 上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国のNASDAQ 上場株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。	
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.0	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 3.4	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	17.8	12.8	19.1	10.5	2.4	8.2	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P20の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年5月28日現在)

## ○組入ファンド

銘柄名	第29期末
米国NASDAQオープンマザーファンド	% 100.0
組入銘柄数	1銘柄

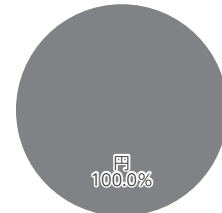
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第29期末
	2015年5月28日
純資産総額	2,445,230,976円
受益権総口数	2,583,298,483口
1万口当たり基準価額	9,466円

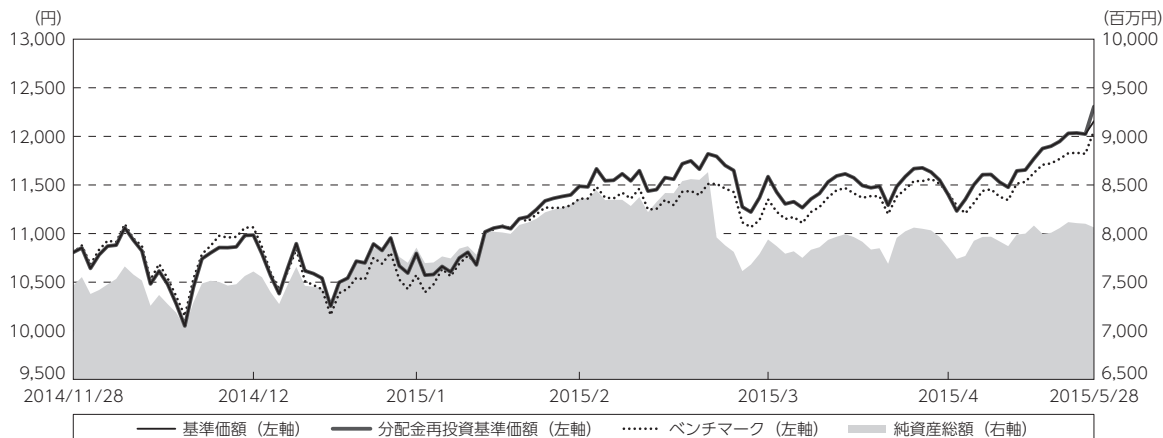
(注) 期中における追加設定元本額は41,559,356円、同解約元本額は338,507,643円です。

## &lt;Bコース&gt;

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2014年11月29日～2015年5月28日)



期 首：10,807円

期 末：12,156円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率： 13.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年11月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円換算ベース)です。詳細は12ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2014年11月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

(下 落) 原油価格、ギリシャ株、ロシア株などが下落したこと

(上 昇) FOMC(米連邦公開市場委員会)後の声明で、FRB(米連邦準備制度理事会)の慎重な利上げ姿勢が確認されたこと

(横ばい) 2014年12月米雇用統計で時間当たり賃金の伸び率が前月比でマイナスとなったことや、2014年10-12月期の米大手金融機関の決算内容が市場予想を下回った一方、ECB(欧州中央銀行)によるQE(量的金融緩和)実施への期待が高まったことや、中国の2014年10-12月期実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったこと

(上 昇) 原油価格の反発やギリシャ情勢の改善期待が高まったこと、1月開催のFOMC議事録やイエレンFRB議長の議会証言において政策金利の引き上げについては依然として慎重であることが示唆されたこと

(横ばい) 3月の非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を大幅に下回り、早期利上げ観測が後退した一方、ギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念が再燃したこと

(上 昇) 4月の非農業部門雇用者数が市場予想並みの増加幅となり、労働市場の回復を示したことから景気に対する不安感が後退したこと、為替市場で円安が進んだこと

## 1万口当たりの費用明細

(2014年11月29日～2015年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 92	% 0.825	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 44)	(0.397)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 42)	(0.374)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 6)	(0.053)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	8	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 8)	(0.072)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.002)	
(d) その他費用	2	0.014	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	102	0.913	
期中の平均基準価額は、11,176円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

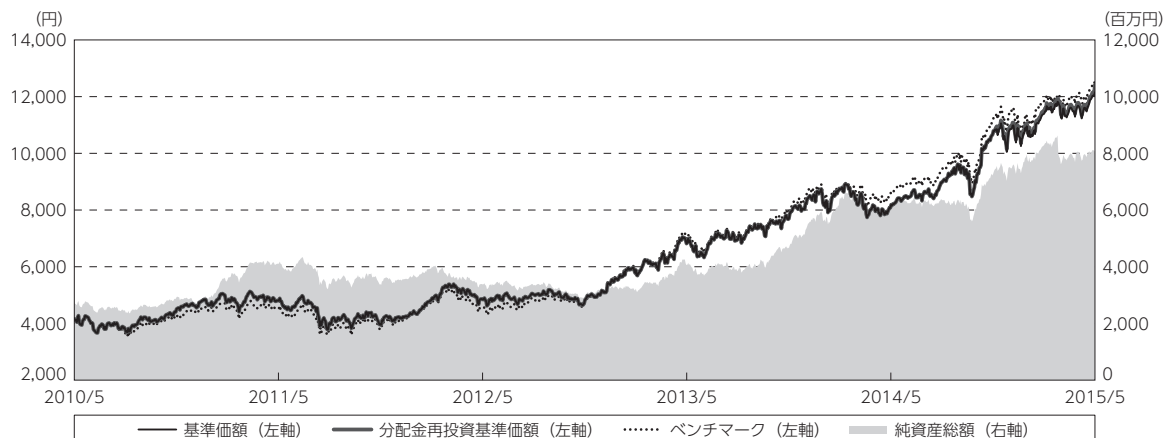
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年5月28日～2015年5月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2010年5月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2010年5月28日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2010年5月28日 決算日	2011年5月30日 決算日	2012年5月28日 決算日	2013年5月28日 決算日	2014年5月28日 決算日	2015年5月28日 決算日
基準価額 (円)	4,162	4,804	4,843	6,867	8,188	12,156
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	250
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.4	0.8	41.8	19.2	51.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	8.9	△ 0.3	55.9	22.9	46.2
純資産総額 (百万円)	2,718	4,103	3,376	4,072	6,204	8,063

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

\*ベンチマーク (= Nasdaq総合指数 (円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。

**投資環境**

(2014年11月29日～2015年5月28日)

当期初は、原油価格の下落や日本の2014年7－9月期実質GDP成長率の弱さ、中国や欧州の経済指標が市場予想を下回ったことなどから世界景気の減速懸念が強まり、米国株式市場は下落しました。その後、FRBの利上げに対する慎重な姿勢が確認されたことから一旦は上昇しましたが、2015年年初より、原油価格の一段の下落やギリシャのユーロ離脱懸念の高まりなどから、1月中旬にかけ下落しました。その後、ECBによるQE実施の決定や、FRBの政策金利引き上げに対する慎重な姿勢が示されたこと、中国の2014年10－12月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどから、上昇基調となりました。3月上旬には、米国の早期利上げ観測が台頭したことから一旦下落したものの、その後FOMC声明で景気判断がやや引き下げられ、FRBが利上げを急がないとの見方が強まり再度上昇に転じました。期末にかけては、米国の3月貿易赤字の拡大などが懸念された場面もありましたが、4月の非農業部門雇用者数が市場予想並みの増加幅となり、労働市場の回復を示したことから景気に対する不安感が後退し上昇基調となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2014年11月29日～2015年5月28日)

**[米国NASDAQオープンマザーファンド]****・株式組入比率**

期を通じておおむね高位を維持しました。

**・期中の主な動き**

- (1) IT（情報技術）セクターについては、オーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）を維持しつつも、その幅を縮小させました。同セクター内では半導体・半導体製造装置株やテクノロジー・ハードウェアおよび機器株のオーバーウェイト幅を拡大させた一方で、ソフトウェア・サービス株のアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）幅を拡大させました。
- (2) ヘルスケアセクターについては、バイオテクノロジー株を中心にオーバーウェイトを継続しました。
- (3) その他のセクターについては、一般消費財・サービスセクターをベンチマークに対して中立に、資本財・サービスセクターをオーバーウェイトへそれぞれ引き上げた一方、素材セクターをベンチマークに対して中立に引き下げました。

**[米国NASDAQオープンBコース]**

主要投資対象である[米国NASDAQオープンマザーファンド]受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

**・為替ヘッジ（為替の先物売り予約）**

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年11月29日～2015年5月28日)

\*ベンチマーク対比では2.3ポイントのプラス  
基準価額の騰落率は+13.9%となり、ベンチマークの+11.6%を2.3ポイント上回りました。

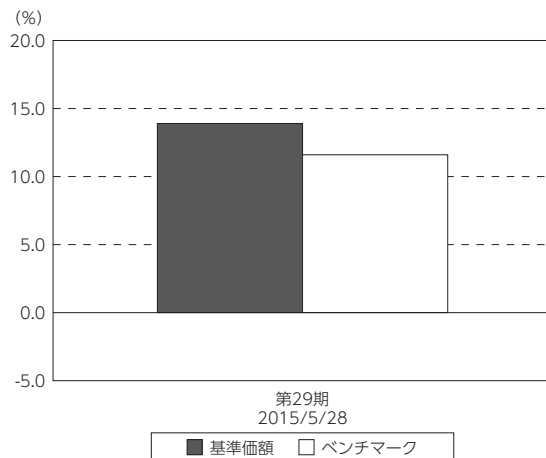
### (主なプラス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったヘルスケアセクターをオーバーウェイトとしたこと、株価騰落率がベンチマークを下回ったエネルギーセクターをアンダーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったシナゲバ・バイオフィーマ (バイオテクノロジー)、スカイワークス・ソリューションズ (半導体・半導体製造装置) などをオーバーウェイトとしたこと

### (主なマイナス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った電気通信サービスセクターをオーバーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったセンチュリー・アルミニウム (アルミ)、マンカインド (バイオテクノロジー) をオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数 (円換算ベース) です。

## 分配金

(2014年11月29日～2015年5月28日)

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万円当たり150円とさせていただきます。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項目	第29期 2014年11月29日～2015年5月28日	
	当期分配金 (対基準価額比率)	150
当期の収益	150	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	6,845	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [米国NASDAQオープンマザーファンド]

#### ・投資環境

- (1) 米国経済は住宅価格や株式市場の上昇により家計部門のバランスシート調整が完了しています。加えて連邦および地方政府の税収増により公的部門の財務状況も大きく改善しました。新規雇用の創出や失業率低下が示すように、雇用市場でも順調な回復が見られます。金融政策面では、FRBが2014年10月に量的金融緩和を終了し、年内には最初の利上げが予想されるものの、経済データを注視した慎重な運営が予想されます。日銀に続いてECBも量的緩和政策に踏み出した他、中国人民銀行も金融緩和へと舵を切りました。世界的に流動性の潤沢な状態の継続が予想されます。
- (2) 米国の企業業績については、各企業が引き続きコスト削減や損益分岐点の厳格管理を行っていることから、今後も予想を上回る収益成長が可能であるとみています。昨今、散見されるようになった賃金の上昇は、経済の回復と共に価格転嫁が可能となり、企業の利幅圧迫要因とはならないと予想します。また、ITセクターを中心に企業内に現預金を潤沢に積み上げている企業が多いことから、増配や自社株買いといった株主還元策の更なる強化やM&A（企業の合併・買収）が株式市場の下支えとなると予想されます。さらに、商品市況、特に原油価格の低下は、消費を中心として米国経済の活性化に寄与すると考えられます。

#### ・運用方針

- (1) ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中長期的には、ヘルスケアセクターを中心に高い成長性を見込んでおり、特に投資価値の高い銘柄に投資を行なっていく考えです。当セクターの見方としては、2000年代初めより懸念されてきた医薬品の特許切れ問題に対し、大手医薬品企業の構造改革が終了し、中小のバイオテクノロジー企業を巻き込んだ新薬の開発・M&Aの動きなどが顕著になってきている点の評価しております。
- (2) 業種別配分に関しては、上記ヘルスケアセクターのほか、ITセクターのオーバーウェイトを継続する考えです。同セクター内では当面、半導体・半導体製造装置株をオーバーウェイト、ソフトウェア・サービス株のアンダーウェイトを維持する方針です。
- (3) 一般消費財・サービスセクターについては、ガソリン価格下落が個人消費へ与えるプラスの影響を想定し、従来のインターネット関連の小売り、映像配信サービス、旅行サービスなどに加えて、外食や小売りなどの銘柄にも投資を行なう考えです。

### [米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジは行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

Nasdaq Composite® および Nasdaq® は、The Nasdaq Stock Market, Inc. (以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。) の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。



## お知らせ

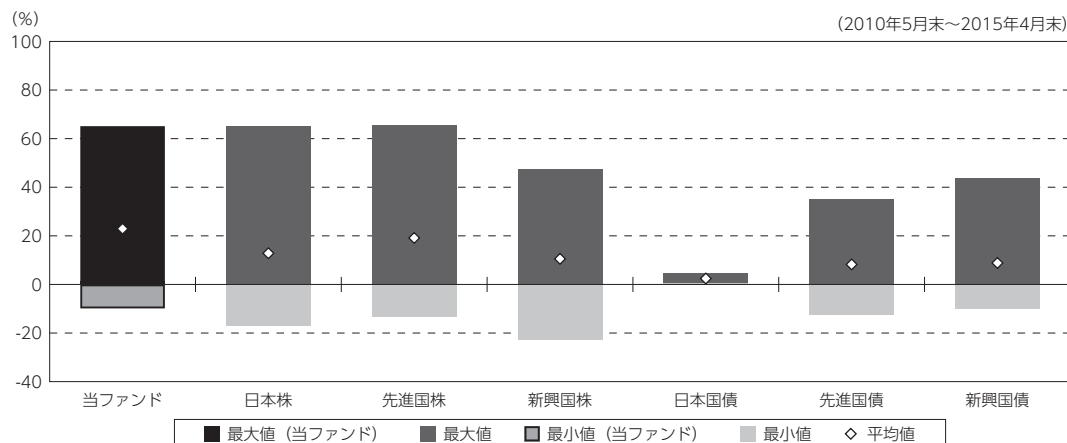
- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2015年2月24日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2000年11月29日以降、無期限です。	
運用方針	米国のNASDAQ上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	米国NASDAQオープンBコース	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	米国NASDAQオープンマザーファンド	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国のNASDAQ上場株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。	
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	65.1	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 9.9	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	22.9	12.8	19.1	10.5	2.4	8.2	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P20の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

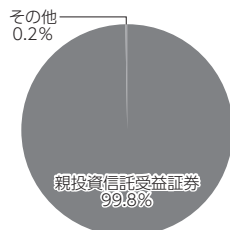
## 組入資産の内容

(2015年5月28日現在)

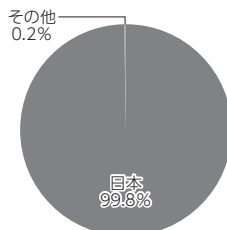
## ○組入ファンド

銘柄名	第29期末
米国NASDAQオープンマザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

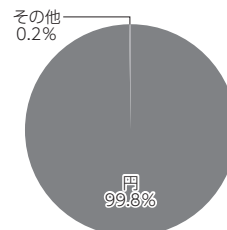
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第29期末
	2015年5月28日
純資産総額	8,063,275,646円
受益権総口数	6,633,288,547口
1万口当たり基準価額	12,156円

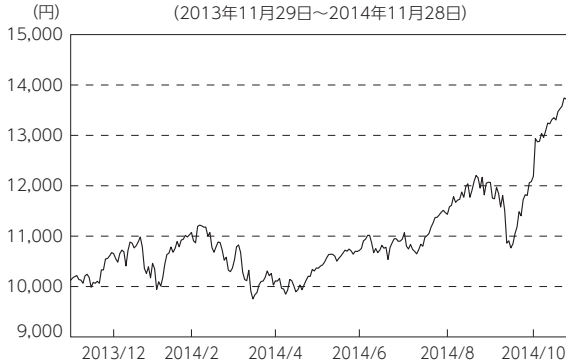
(注) 期中における追加設定元本額は2,126,580,306円、同解約元本額は2,401,915,544円です。

組入ファンドの概要

米国NASDAQオープンマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年11月29日～2014年11月28日)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式)	23 (23)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)
(c) 保管費用等	3
合計	26

(注) (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

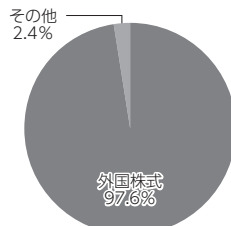
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

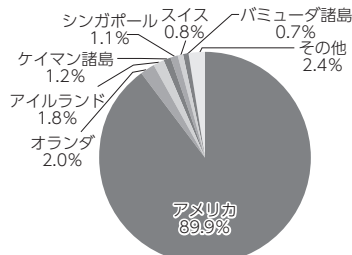
(2014年11月28日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	12.7%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	6.2
3 GOOGLE INC-CL A	インターネットソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.6
4 GOOGLE INC-CL C	インターネットソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.6
5 GILEAD SCIENCES INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	2.4
6 CISCO SYSTEMS	通信機器	米ドル	アメリカ	2.3
7 INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.2
8 FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	1.8
9 CELGENE CORP	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	1.6
10 REGENERON PHARMACEUTICALS	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	1.5
組入銘柄数		78銘柄		

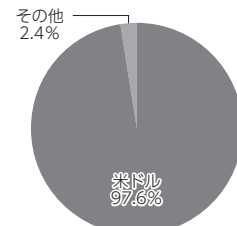
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ち、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)